

専門学校アジア・アフリカ語学院 学校自己評価報告書

本報告書について

本報告は平成 19 年度に改定された学校教育法施行規則に基づく「専門学校における学校自己評価の実施および公開の義務化」に応じるものであり、この自己評価を行う目的は、当校における教育の質的向上に向けた学内の改善努力を促すことにあります。

当校はその設置法人が公益法人（公益財団法人アジア・アフリカ文化財団）であり、当校の運営が公益法人制度における「公益目的事業」として実施されていることから、学校運営を含めた法人全体の事業活動状況・財務状況に関しては、当法人の理事会・評議員会での点検評価を受け、かつ一般への情報公開を行っております。この点を踏まえ、本自己評価においては公開情報の重複を避ける観点に立って評価項目を選定しております。したがって、学校運営・財務・法令等の遵守・社会貢献・地域貢献・国際交流等の評価項目に関しては、当法人の「情報公開」をご参照下さい。

2024 年（令和 6 年）7 月

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団
専門学校アジア・アフリカ語学院

校長 木村実季

学校自己評価委員会

委員長 木村実季（校長）
委員 長江文清（副校長・事務長）
長谷川公江（副校長・日本語教育学科学科主任）
陳 信 恵（事務課長・進路指導主任）
多胡純子（日本語学科学科主任）
藤森麻衣子（日本語学科学科副主任）
嶋崎雄輔（日本語学科専任講師）
海野愛乃（日本語学科専任講師）

評価項目

- 1) 教育目的
- 2) 教育活動
- 3) 生徒指導等
- 4) 学修成果
- 5) 生徒支援
- 6) 生徒募集

評価対象期間

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

評価対象学科

専門課程日本語学科

専門課程日本語教育学科

1) 教育目的

当校の教育目的は、学校の設置法人である公益財団法人アジア・アフリカ文化財団（以下、「当法人」）の定款に定められるところの「法人の目的」に即して設定されるものであり、具体的には「日本とアジア・アフリカ世界との相互理解と相互協力の促進」に資するとともに、「日本とアジア・アフリカ世界の平和と発展」に寄与する人材を育成することである。

（評価） 上記の目的は、法人の定款において明らかにされており、また公開もされていることから、教職員に対しては、その採用時から「法人の目的」の周知を図っている。しかし、この目的達成に必要なことは、当法人の活動全体あるいは教育において、この目的に向けた実践がなされるということであり、その実感が教職員・生徒に共有されているということであろう。

「日本とアジア・アフリカ世界との相互理解・相互協力を促進するための人材づくり」、「日本とアジア・アフリカ世界の平和と発展のための人材づくり」という当法人の掲げる事業目的は、日本語学科ならびに日本語教育学科においては、教職員に対して、留学生に対して誠意ある対応を行うこと、留学生各人のもつ人格や文化背景を尊重することなどを要請する。

付言すれば、教育の現場だけでなく、法人の行う業務全般においても、この事業目的が実践されているかどうか問われるところであり、その評価は日々更新されるものである。

2) 教育活動

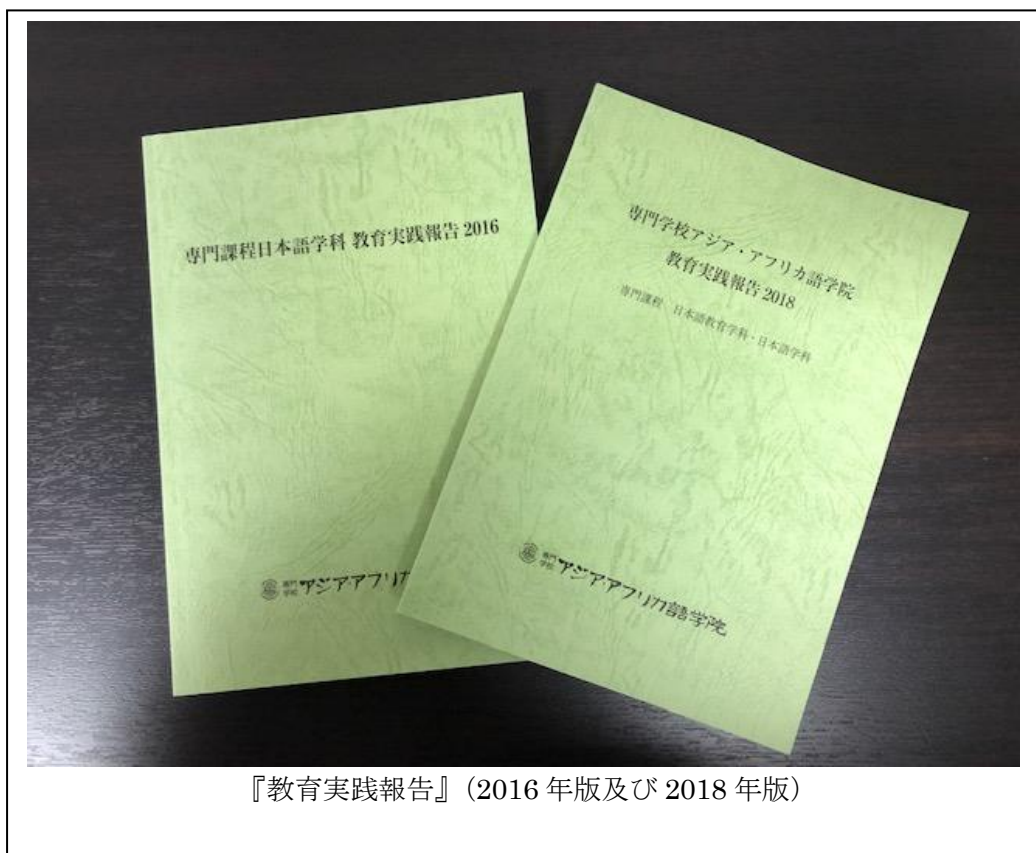
2) -1 日本語学科

日本語学科の教育における指導方針は以下の通りである。

- ① 実践的な日本語運用能力を習得させる。
- ② 日本文化・日本社会に触れることを通して、より広い視野の獲得を促す。

上記①の「実践的な日本語運用能力の習得」においては、基礎的な日本語の知識・技能の習得が不可欠となっており、「基礎力」と「実践的運用能力」との連関ならびに相乗効果への配慮が指導上のキーポイントとなっている。また上記②の「広い視野の獲得」においては、座学によるものだけではなく体験的な理解が重要であり、そこには、多様な出身地・多様な背景を持つ生徒同士の「学び合い」という視点も導入されている。

日本語学科は、平成 24 年度から学修科目の選択制・単位制を採用している。各教科目の担当教員に対しては、それぞれの担当科目における「目的」、「手順の明確化」、「自己評価の実施」、「課題の摘出」などを意識した授業を行うよう要請し、その結果をとりまとめた冊子（『専門課程日本語学科 教育実践報告書』、学内出版）を作成することを以って成果発表を行っている。また、平成 30 年度以降は「日本語能力試験（JLPT）」の合格率向上を目指した取り組みを行っている。



『教育実践報告』（2016年版及び2018年版）

(評価) 令和 5 度は、コロナ禍における行動制限がなくなり、念願の全校対面授業を再開した。また、生徒間の交流や観光を含めた日本での社会体験など、日本留学で提供されるべき多くの機会をも取り戻すことができた。Ⅰ期、Ⅲ期には学校全体での課外活動(東京都神代植物公園及び国営昭和記念公園散策)、Ⅳ期はスピーチ大会(三鷹市公会堂)を実施した。

2) -2 日本語教育学科

日本語教育学科の教育における指導方針は以下の通りである。

- ① 卒業後、日本語教師として教えることのできる知識・技能・態度を養成する。
- ② 多様な教育環境・学習者および自己の特性を把握し、常に実際の教育現場に合った適切な方法を考え、工夫していく姿勢を育てる。
- ③ 社会人としての基本的な態度を身につけさせる。

【実習】

日本語教師養成課程(一年次)の「教壇実習」では、令和 4 年度に引き続き一人 45 分の授業を実施することとし、令和 5 年度は、日本語学科の通常の初級クラスの 1~6 限で教育実習を行った。これまでは、放課後に有志生徒を募り、特別なクラスを作って実習を行ったり、アジア・アフリカ文化財団が受け入れている技能実習生の入国後講習の期間に合わせ、技能実習生(ベトナム人、または中国人)に学習者として参加してもらったりしており、正規の留学生クラスでの実習は初めての挑戦であった。

二年次は「実習」授業の中でⅠ~Ⅲ期にそれぞれ 1 回ずつ技能実習生を学習者とする実習をオンラインで行った。時間は一人約 40 分であった。

(評価)

- ① 生徒は、45 分を一人で仕切っていくために綿密な計画と準備が必要なこと、そのために時間と労力、勉強が必要なことを実感できたと思われる。また、45 分の授業の中では学習者への理解も深まり、互いの親密さも生まれ、教えることの楽しさも経験できたことが窺えた。特に、学習者から教材を周到に準備したことへの称賛を受けた生徒もおり、努力の大切さを生徒、教員ともに実感する機会となった。
- ② 二年次の実習は、回数も増え、オンラインでの授業、技能実習生を対象とした授業など、一年次とは違う多様な教育活動を経験した。
- ③ 昨年度、初めて 45 分の実習を行ったことへの反省として、準備時間の不足があり、実習準備の開始時期や内容について検討することを課題としていた。今年度は、早い時期(Ⅰ・Ⅱ学期)からミニ実習、教案作成、教材作成を取り入れ、一定の成果が見られた。
- ④ 二年次は「実習」の他にも「日本語教授法」「キャリア・ガイダンス」「実践 5 日本語表現力」などの科目で発表、プレゼンテーションの機会を多く取り入れている。その結果、人前で話すことに過度の緊張を感じなくなったことや、発表のための資料を速やかに準備できるようになったことなどの成長が見られた。
- ⑤ 次年度以降への課題として、一人 45 分の教壇実習を 2 回行うためのカリキュラム作りがある。講義形式、演習形式の授業とのバランスも含め考えていきたい。

3) 生徒指導等

3) -1 日本語学科

日本語学科における生徒指導は、「進路指導」と「生活指導」に大別される。「進路指導」とは〈進学指導〉および〈就職指導〉を指し、「生活指導」には、日常的な生活相談や学生寮運営を通じた生活指導などが含まれる。

〈進学指導〉の主たる内容は、進学先（専門学校・大学・大学院）の選定ならびに出願に対するサポートである。〈就職指導〉は近年においてその必要性が認識されるようになった新たな指導分野である。

また、「生活指導」は上述した内容からわかる通り、カウンセリングや生活上のケアなど生徒支援を含んだ指導である。

(評価) まず「進路指導」について述べる。都内私立大学における入学定員管理の厳格化によって留学生の大学進学が難しくなったこと、また、就職希望者が増えてきたことなどを背景として、よりの確かな進路指導を行うために令和元年度に「進路指導室」を新設した。また、令和2年度には「キャリア教育」と名付けた授業枠を新設し、生徒のキャリア形成に対する理解度を高めた上で、進学・就職に関する準備を段階的に積み上げていくという指導を強化した。この「キャリア教育」の令和5年度の運用と成果については本節の末尾で詳述する。

次いで「生活指導」について述べる。対象者が親元を離れて異国に暮らす若年者であることから、異国における孤独感の解消、自立的かつ自律的な生活習慣の確立、自身の将来像形成への助言、アルバイト就業の支援など、広範囲な内容をカバーすることが求められる。これらの内容は、どれも生徒に対する生活支援の側面が強いものであるが、これを日本語教育機関である本校が行う場合は、そこに教育的配慮と在留管理の視点にたった配慮が要請される。この点が「生活指導」を単なる支援業務ではなく、教育指導の一環に位置付けている所以である。

上述の如く、「生活指導」に関しては、求められる内容が多様であるために、固定的な担当職員で処理することは困難であり、国籍・性別・年齢・職位が異なる複数の職員で対応している。また、対象者との信頼関係の構築が指導の前提となることから、ネイティブの職員が担当する「学生アドバイザー」の存在が不可欠である。この点において、近年在籍者数が増えてきたベトナム人の生徒に対応する「学生アドバイザー」の配置が必要となってきた。このため、平成30年度以降は、中国人・台湾人のアドバイザーに加え、ベトナム人「学生アドバイザー」を専任化した。

なお、本校においては、在籍生の約8割が本校の学生寮を利用しているという状況があり、これらの学生寮利用者に対する生活指導・生活支援が量的にも質的にも負担の多い業務となっている。しかしながら、留学生にとっては、安心安全な生活環境が留学生活を送る上での大前提となるので、本校としては、この業務を重要視している。

学生寮の運営ならびにこれに係る生徒指導・生徒支援に関しては、長年にわたる

経験の蓄積により、すでにノウハウが確立されている。これにより、当校の学生寮運営は、保護者や留学エージェントからも高い評価を受けている。

日本語学科における令和5年度の「キャリア教育」について

進路希望別に進学（専門学校進学、大学・大学院）、就職ともに2クラスずつ、計4クラスを開講。授業期間は進学が4月及び10月からスタートのⅡ期制、就職は通年で実施した。

<キャリア教育（進学）の実施状況>

はじめにガイダンスとして、受験の流れや準備しなければならない書類等について詳しく説明し、その後、志望校選定の仕方、学校案内・募集要項の読み方、志望理由書、願書を書くなどの作業を段階的かつ、実践的に進めていった。本格的な受験シーズンが始まった夏以降は、出願資料の整理・確認、特に面接指導に力を入れた。その他、卒業生の体験談や大学・大学院進学クラスでは情報経営イノベーション専門職大学より講師をお迎えし、校内にて大学の講義を体験した。また、専門学校進学クラスでは日本菓子専門学校を訪れ、学校見学及び体験授業の機会を設けた。Ⅲ期からは2025年度4月入学を目指す生徒が多数だったため、Ⅰ・Ⅱ期と同内容でより時間をかけ、丁寧に進めていった。一方、10月に入学後、半年で進学を希望している生徒に対してはできるだけ授業内で簡単な面接試験には対応できるよう、個別指導を中心により実践的に進めていった。

<キャリア教育（就職）の実施状況>

就職を目標とした一般コースが設置され、日本語レベル別に2クラスでキャリア教育を実施した。初中級以上のクラスについては、昨年同様に進められた。はじめに在留資格変更等、留学生の就職事情及び日本の就職活動の仕組みを紹介。エントリーシート・説明会・自己分析等、毎回テーマを絞り、実践的に進めていった。また、卒業生体験談や「洋服の青山」スタッフによる「スーツ着こなし講座」を実施し、モチベーションを高めていった。また、特定技能について改めて詳細を説明し、理解を深める時間を設けた。初級クラスについては、ある程度日本語がわかるようになったⅠ期の終わりに通訳を交えながらのガイダンスを実施した。そこでは、概要を説明し、正式にはⅡ期からのスタートとなった。今年度は一般コースが設置され、就職を目指して来日し、目的意識が明瞭な生徒を想定していたが、日本語力の不足、及び帰国を前提に「もし就職できれば」という程度のモチベーションの生徒が多く、すぐに就職活動を開始しようと考えている生徒はほとんどおらず、全体的に漠然と就職できればいいというムードは一般コース設置以前と同様であった。しかし、授業を履修した生徒は、毎回の課題にはよく集中し、熱心に取り組んでおり、仮のものではあるが一人一人エントリーシートを仕上げることができた。最後まで取り組むことができた生徒は少数ではあったが、就職活動の開始を躊躇していた生徒に対し、一歩踏み出す機会にはなったと思う。

<今後の課題（所見）>

令和5年度は、コロナ禍が明け、生徒数も以前の状況に戻りつつあり、昨年、課題として挙げた「履修者が増えたときに、今年度と同様に適切な指導ができるよう、体制を整えていく必要がある」が現実のものとなった。教員数及び時間に制限がある中で「1. 個別指導への対応 2. 主体的・積極的に行動できない生徒への対応 3. 授業履修後の生徒（前年度または前期履修済）への対応」など、かなり厳しい状況になったことは否めない。また、一般コースが設けられたものの、前述した通り、日本での就職へのモチベーションや日本語レベルが課題として挙げられる。日本での就職を目指すためには日本語能力が入学時に N5 相当程度以上のレベルがなければ、特定技能であっても、業種によっては試験の実施が年に数回と限られているため、1年での就職は難しいということを含め、入学前によく説明し、理解してもらうことの重要性を感じた。

3) -2 日本語教育学科

日本語教育学科における生徒指導は、「進路指導」と「生活指導」に大別される。学科の性格上、「進路指導」は教科の学習指導と重なる部分が多い。また、「生活指導」は社会人としての振舞いや考え方に重点を置いた「進路指導」の性格を持っている。

具体的には、遅刻・欠席には、届出書の提出も含め厳しく対処するとともに、日ごろの健康管理、スケジュール管理ができるよう個別面談等の機会を利用して指導している。

就職に直結する「進路指導」としては、アジア・アフリカ文化財団のバックアップによる就職支援を行っている。

(評価) 学科定員が少ないため、個人面談等、個別の指導や教師間の情報共有も円滑に行っている。前年度からの課題である「社会人としての態度の育成」「留学生のより一層の日本語能力の向上」にも授業を通して意識的に取り組んだ。特に2年次における日本語能力の強化、社会人としての態度の育成には一定の成果が見られた。

4) 学修成果

4) -1 日本語学科

学修成果の評価については、客観性・普遍性の高いと考えられる評価として、日本留学試験(EJU)・日本語能力試験(JLPT)の受験結果、加えて、進路状況のデータを掲載する。

令和5年度日本留学試験(EJU)成績

第1回(6月実施)

受験科目	日本語 [235.3]	総合科目 [122.8]	数学1 [96.2]	数学2 [107.5]	物理 []	化学 [50.1]	生物 [62.9]
受験者数	6 (12)	3 (1)	2 (1)	1 (4)	0 (3)	1 (4)	1 (1)

平均点以上の得点者数	4 (8)	2 (1)	1 (1)	0 (3)	0 (2)	1 (4)	1 (1)
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

注 1) 受験科目欄の〔 〕内は留学試験全体の平均点。

注 2) 受験科目「日本語」の平均点については記述点を除いた点数

注 3) 受験者数欄の（ ）内の数字は前年度実績

注 4) 平均点以上の得点者数欄の（ ）内の数字は前年度実績

第 2 回（11 月実施）

受験科目	日本語 [242.1]	総合科目 [122.6]	数学 1 [97.1]	数学 2 〔 〕	物理 〔 〕	化学 [50.1]	生物 [62.9]
受験者数	9 (10)	6 (4)	6 (3)	0 (5)	0 (4)	1 (5)	1 (1)
平均点以上の得点者数	4 (5)	1 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (3)	0 (1)

注 1) 受験科目欄の〔 〕内は留学試験全体の平均点。

注 2) 受験科目「日本語」の平均点については記述点を除いた点数

注 3) 受験者数欄の（ ）内の数字は前年度実績

注 4) 平均点以上の得点者数欄の（ ）内の数字は前年度実績

令和 5 年度 6 月の日本留学試験においては、前年度より受験者が減少したものの、平均点以上の得点をした割合は増加した。一方、最高得点の者でも 293 で、300 点に及ばなかった。また、基礎科目においては、平均点に満たないものもあり、大学受験を目指しているものの、いま一步レベルが追いつかない状況であった。

令和 5 年度 11 月の日本留学試験は 9 名が受験した。「日本語」（記述を除く）の平均点を超えた者は 4 名であった。割合としては前年度と大差ないものの、300 点を超えた者はおらず、最高得点は 299 点であった。また、総合科目をはじめ、基礎科目は平均点に満たないものが大半であり、受験準備不足が否めない。

令和 5 年度に受験した者についていえば、受験者 9 名のうち 5 名が翌年の受験を希望していた。そのため、まだ準備段階であり、現時点での実力を把握する機会となった。

日本留学試験は日本での大学進学を希望する生徒にとって、大変重要な試験で、その難易度も低くない。

日本語学科では折りに触れ進学（大学受験・一部の専門学校受験）の際の日本留学試験の大切さを伝えているが、今後も競争が一層厳しくなることが予測されることから、日本語はもちろん、総合科目をはじめとする基礎科目についても、目標に応じた適切な学習に取り組むように指導する必要があるだろう。

令和5年度 日本語能力試験(JLPT)成績

区分	第1回 (令和5年7月2日実施)			
	N 1	N 2	N 3	N 4
受験者数	4 (2)	1 (4)	4 (0)	5 (0)
合格者数	1 (2)	0 (2)	3 (0)	3 (0)

区分	第2回 (令和5年12月3日実施)			
	N 1	N 2	N 3	N 4
受験者数	5 (7)	12 (13)	12 (10)	17 (2)
合格者数	1 (3)	5 (7)	6 (6)	5 (2)

注) 受験者数・合格者数欄の () 内の数字は前年度実績

近年、在留資格「特定技能1号」などの登場や、『日本語教育の参照枠』A2相当以上の日本語能力の証明の必要性から、JLPT N4 (以上) の必要性が高まってきている。この状況を踏まえ、本校では、入学前・後に関わらず、初級相当の生徒に対しN4の受験や、各種日本語能力の証明ができる試験の受験を推奨している。

第1回(7月)の受験者数はN1～N4まで合わせて14名で、うち半数の7名が合格した。第1回の試験の出願時期は卒業の時期に当たること・新入生の入国前であることなどから、受験者が多くならない傾向がある。受験結果を見ると、特にN3レベルの合格者は概ね60%前後の得点率となっており、「挑戦して合格できるレベル」であることがわかる。一方、不合格者はすべてのレベルで40%を下回る者もあり、受験レベルの設定やレベルに応じた学習が甘いと言わざるを得ない。

第2回(12月)では、46名が受験した。内訳は、N1が5名、N2が12名、N3が12名、N4が17名である。N1の受験者は、N2合格者のステップアップの難しさが現れている。N2受験者は合格者が50%台、不合格者が40%台であり、合格者についても余裕を持った学習ができていたとは言えない。N3では合格者の得点率が概ね60%以上であり、日本語の基礎を固め、少しずつではあるが運用能力がついてきていると感じられる。N4の受験者数が増加しているのは、10月入学の初級クラス所属者に対し、N4の受験を課したためである。受験結果全体を俯瞰すると、不合格者は40%台や30%台など、明らかに受験レベルに達していないと思われる者も多く、受験レベルの設定の難しさを改めて感じた。

令和5年度は、前年度に引き続き、受験者が少なくない状態であった。受験を機にそれぞれの日本語の学習について見つめ直す結果となったのではないかと。試験の合格を目指すとい

う点で考えるならば、自身のレベルが合格ラインからどの程度離れているかを認識させ、試験対策に励む指導が必要である。また、日本語能力に応じて適切なレベルを選択し、一步一步習得していくことの重要性を今後も繰り返し指導していく必要があることに変わりはない。

令和5年度 卒業者の進路状況

大学院：2名

早稲田大学大学院文学研究科、明治大学大学院商学研究科

大学学部：10名

東海大学(2名)、日本経済大学、名城大学、愛知文教大学、創価大学、帝京平成大学、拓殖大学、日本大学、文化学園大学

専門学校：13名

専門学校クールジャパン、東京デザイナー学院(2名)、東京観光専門学校、文化服装学院、札幌観光ブライダル・製菓専門学校、日本電子専門学校、東京調理製菓専門学校、アーツカレッジヨコハマ、日本菓子専門学校、専門学校アジア・アフリカ語学院(3名)

就職：5名

在留資格「技術・人文知識・国際業務」—5名

在留資格「特定技能」—0名

令和5年度の大学院・大学進学ならびに専門学校進学については、競争率の高い中においても、進学を諦めることなく努力し、自身の第一志望への進学を叶えた生徒が多かった。このような成果は、当校の「キャリア教育」において生徒が適切な指導を受け、早めに複数の学校に出願した結果だといえる。

「就職」については、全ての就職希望者が「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を取得する結果となったが、内定段階における生徒の不安を取り除くために、「特定技能」の「外食」「介護」「宿泊」などの試験を受験させ、二種類の留資格の就職活動を並行して行うよう指導した。このような形での指導は、就職するチャンスを広げるために有効であり、今後も継続していきたい。

4) -2 日本語教育学科

日本語教育学科 日本語教育学科の学修成果に関する評価は以下の通りである。

(評価)

① 卒業生の進路状況

令和6年3月に第六期卒業生1名が卒業した。進路は以下の通りである。

継続して就職活動を行う者1名(在留資格を「特定活動」に変更、その後技能実習生監理団体に就職した。在留資格は「技術・人文・国際業務」である。)

② 資格取得状況

一年生1名が文化庁届出「日本語教師養成課程」を修了し、日本語教師の資格を得た。

「卒業」には該当しないが、1名が大学院進学(立命館大学大学院テクノロジー・マネジ

メント研究科)した。

5) 生徒支援

この項目に関しては、「3) 生活指導等」に該当する内容を除外したところの「生徒支援」に関する評価を行いたい。具体的には、日本語学科に在籍する留学生に対する奨学金支給等の支給状況に関する報告と評価を行う。

(評価) 当校日本語学科においては、母国における準備学習を奨励する意図から、日本語能力試験などでN3以上(ベトナム人学生についてはN4以上)の合格を取得している入学者に対して奨学金を支給している。支給状況は以下の通りである。

支給額：年額6万円

受給者数：令和5年度4月入学生 15名

令和5年度10月入学生 9名

6) 生徒募集

当校日本語学科の生徒募集においては、従来は中国・韓国・台湾・東南アジア地域(ベトナム・ミャンマー)に限った募集を行ってきたが、令和5年度においては募集対象地域を拡大するという新たな目標を掲げ、ネパール、モンゴルでの募集も行った。

(評価) 東南アジア地域とネパール、モンゴルでの募集においては、志願者の就学目的・学習能力・経費支弁能力等の「留学適性」の見極めに注力し、適正な入学者選抜が行われたといえる。

(以上)